米 国 株 式 国 内 店 頭 取 引　主 要 取 扱 銘 柄 一 覧

世界経済の中心を担うアメリカ。世界1位の株式市場規模を誇り、なかでも「ニューヨーク証券取引所」の時価総額は「日本取引所グループ」の約4倍にもなります。米国株式には、グローバルに活躍する世界的な優良企業や、日本の企業以上に成長性の高い企業が数多くあり、投資先として大きな魅力があります。世界のイノベーションを牽引する企業に投資してみませんか？

※下記は主要な銘柄の一覧です。他の取扱い銘柄については担当者までお尋ねください。

銘柄名	コード	企業概要（2026年9月1日現在）
アルファベット（クラスA）	GOOGL	グーグルの新たな持株会社として、2015年に設立された。グーグルメイン事業には、検索、広告、地図、アプリ、YouTube、Android（アンドロイド）および関連技術インフラが含まれる。Cailo、Nest、Fiberのほか、投資部門のグーグルVentures等は、グーグル事業とは別にアルファベット事業として管理される。
アマゾン ドット・コム	AMZN	オンラインの小売事業者。主要顧客層である消費者、販売業者、企業、コンテンツ製作者へサービスを提供。北米部門と国際部門を通じて事業を展開。選び易さ、価格、利便性に重点を置いたウェブサイトを通じて消費者に貢献。低い製品価格設定と送料無料サービスで最低価格の提供に努めている。
アップル	AAPL	モバイル通信機器、メディア機器、PC、携帯音楽プレーヤーの設計、製造、販売を手掛ける。「iPhone」、「iPad」、「Mac」、「iPod」、「Apple Watch」といったブランドで製品やサービスを提供しており、「iOS」、「OS X」といった基本ソフトで稼働するコンシューマ向けおよび事業者向けのアプリケーションソフトも販売。
ネットフリックス	NFLX	オンラインDVDレンタルと映画やテレビ番組のインターネット配信(ストリーミング配信)を提供する米国企業。ストリーミングサービスはパソコン、携帯端末のほか、家庭用ゲーム機でも利用できる。米国をはじめ、カナダ、中南米、英国、アイルランドでストリーミングサービスを展開。
インテュイティブ サージカル	ISRG	米国の医療ロボットメーカー。主力製品は低侵襲外科手術用の内視鏡手術支援ロボット「ダ・ビンチ・サージカル・システム」。同システムは、カメラの付いたアームと3つの操作アーム(鉗子)を持つロボット部、外科医が実際の操作を行うコックピット、内視鏡画像を映し出すモニターの3つのパーツで構成。
マイクロソフト	MSFT	米国のソフトウエア大手。多様なコンピュータ向けにソフトウエアの開発、製造、ライセンス供与、サポートを展開。「ウィンドウズ」、サーバー、パソコン、OS、クライアンやサーバー環境向けアプリケーション、業務自動化・効率化アプリケーション、ソフトウエア開発ツールに加え、家庭用ビデオゲーム機器、タブレットを提供。
エヌビディア	NVDA	1993年設立の米国の半導体メーカー。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカーで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。
テスラ	TSLA	シリコンバレーのエンジニアが設立したEV（電気自動車）メーカー。2008年に初モデルのスポーツカー「ロードスター」を発売し、12年には高級セダン「モデルS」を投入した15年にSUV「モデルX」、17年に廉価版セダンの「モデル3」を発売している。

米国株式店頭取引概要

取引方法	国内店頭取引は当社選定銘柄を当社が相手方となって、日本国内で当社の提示する価格で、お客さまとの売買に応じる取引です。		
取扱株式	米国株式（当社選定銘柄）	上場市場	ニューヨーク証券取引所（NYSE）， ナスダック（NASDAQ）
最低買付単位・金額	1銘柄　30万円以上	注文受付時間	10:30 ～ 12:00
決済通貨	円貨または外貨（米ドル）を選択することができますが入出金は原則円貨となります。		
約定日・受渡日	注文発注日が約定日です。受渡日は約定日から起算して3営業日となります。		
売買価格	お客さまに提示する売り・買いの価格は、原則、現地終値に2．2%（買）、2．2%（売）相当額を加減した価格としています。		
為替レート	円貨で決済する場合は、約定日に当社が提示する顧客適用為替レートで換算いたします。		
手数料	国内店頭取引は購入対価のみの支払い、または、売却対価のみのお受け取りになります。		

※裏面もご覧ください

播陽証券株式会社

金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第29号　日本証券業協会加入

米国株式店頭取引に関するご注意　売買価格は、引け後の状況や先物指数などの変化が生じた場合に予告なく変更、または取引中止する場合があります。
各銘柄の売り買い注文総額について制限株数・金額を設けており、制限株数・金額に達したことによりご注文をお受けできない場合があります。

配当金に対する税金
外国株式の配当金に対する税金は、投資先の国（発行地国）の税法、国内の税法および租税条約によって決められています。
外国株式の配当金は、まず発行地国において課税されます。その国と我が国の間に租税条約が締結されている場合には、原則としてその条約で定める税率（＝制限条約）により課税されます。
我が国における課税は、外国で徴収された税額がある場合、源泉徴収は外国での徴収税額を差し引いた金額に対して課税されます（詳細は営業員にお問合せ下さい）。

外国株式の税制
譲渡益に対する税金・・・外国株式の譲渡益については、外国において原則として課税されません。一方、 我が国においては、国内株式同様に申告分離課税により課税されます。
外国株式の売却代金を外貨で決済する場合でも、円換算後の金額で譲渡損益の計算を行います。
円貨で決済する場合には、改めて円換算する必要はありません。
NISA口座（成長投資枠）並びに特定口座のご利用も可能です。
外国株式等については、日本の法令や税制に沿わないケースが有るため、当社でのルールに基づき特定口座に預け入れることといたします。また、株式分割や増資等が行われたケースにおいて、取得価格の算出方法が明確化できない場合には、特定口座での管理が不可能となりますので、一般口座へ移管いたします（詳細は営業員にお問合せ下さい）。

外国株式投資に伴うリスク及び留意事項
価格変動リスク　外国株式の価格（株価）は、国内株式同様、取引市場における需給関係、発行者の経営成績の変化、あるいは、これをとりまく外部環境の変化によって変動します。これにより当初ご投資いただいた投資元本を割り込むことがあります。外部環境の変化としては、内外の政治、経済情勢、社会情勢、金融動向、市場動向など、さまざまなものが考えられます。また、値幅制限がなく一日の値動きが大幅に上下する変動率の高い市場となっているため、当初元本に大きな欠損が生じるおそれがあります。

信用リスク　外国株式には発行者の信用状況の変化によるリスクがあります。信用状況の変化は発行者の経営、財産状況の変化によって、あるいは、これに対する外部評価の変化により生じます。また、外国株式はさまざまな発行体によって発行されますので、外国の政治、経済、社会情勢などの変化に大きな影響を受けます。これらの事由によって、外国株式投資は当初の投資元本に欠損が生じるおそれがあります。

外国株式に投資する際の為替リスク　外国株式を購入されたお客さまには、売却時に為替相場が円高にふれていた場合、為替による損失が発生いたしますのでご注意ください。

カントリーリスク　発行者が主に外国で企業活動を行っていたり、外国の取引所金融商品市場に上場していることから、その国における政治、経済、社会情勢の変動や天変地異等により企業業績が悪化し株価が上下して、それにより投資元本を割り込むことがあります。また、株式の売買が制限されたり市場が閉鎖されたりして取引や受渡しができなくなる場合があります。
通貨不安が発生し、大幅な為替変動が起こったり、円への交換が制限されたり、できなくなる場合があります。
外国株式の取扱いはそれぞれの国の売買制度や課税制度に準じますが、これらの制度等の変更が行われる場合があります。

その他留意事項　外国株式については、一部を除き、我が国の金融商品取引法に基づく開示が行われておりませんので、十分ご留意ください。
発行会社の業績に応じ、配当が増減したり、支払われない場合があります。新規公開株式等については、公開後、株価が大幅に上下する場合があります。
銘柄によっては複数の取引所に上場している場合がありますのでご注意ください。当社が自主的に売買を制限している場合、ご注文を受付けられないことがあります。
お客さまと当社との間で行う外国株式の取引に関する権利義務関係については「外国証券取引口座約款」をご参照ください。また、必ず当社の保護預りとなります。

当資料にかかわる留意事項　当資料は外国株式における投資判断の参考として情報提供のみを目的に作成したものです。当資料は各種の信頼出来ると思われる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について当社が保証するものではありません。また、将来の投資効果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産価格の減少を含むリスクは、商品をご購入のお客さまが負担することになります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさいますようお願い申しあげます。（2026/9/1広告審査済）